

## 共栄火災しんらい生命保険株式会社

〒179-0075 東京都練馬区高松 5-8-20 J・CITYビル .03-5372-2100

平成15年11月26日

### 平成15年度上半期報告

共栄火災しんらい生命保険株式会社（本社：東京都練馬区高松 5-8-20、社長：堂本 正樹）の平成15年度上半期（平成15年度4月1日～平成15年9月30日）の業績は添付のとおりです。

#### <別添資料>

1 . 主要業績	1
2 . 平成15年度上半期の一般勘定資産の運用状況	2
3 . 資産運用の実績（一般勘定）	3
4 . 上半期報告貸借対照表	7
5 . 上半期報告損益計算書	8
6 . 経常収支残高等の明細（基礎利益）	10
7 . 債務者区分による債権の状況	11
8 . リスク管理債権の状況	11
9 . ソルベンシー・マージン比率	12
10 . 特別勘定の状況	12

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	平成15年度上半期末				平成14年度上半期末		平成14年度末	
	件 数		金 額		件 数	金 額	件 数	金 額
	前年同期比		前年同期比					
個人保険	72,713	103.8	6,837	102.2	70,069	6,690	72,366	6,879
個人年金保険	4,982	123.6	192	107.9	4,030	177	4,157	177
団体保険	-	-	3,642	128.9	-	2,826	-	3,536

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

## (2) 新契約高

(単位：件、億円)

	平成15年度上半期				平成14年度上半期				平成14年度			
	件 数	新契約+転換による純増加			件 数	新契約+転換による純増加			件 数	新契約+転換による純増加		
		新契約	転換による純増加	新契約		転換による純増加	新契約	転換による純増加		新契約	転換による純増加	
個人保険	5,015	477	477	-	6,036	555	555	-	13,335	1,235	1,235	-
個人年金	1,010	22	22	-	102	5	5	-	434	13	13	-
団体保険	-	45	45	/	-	62	62	/	-	337	337	/

(注) 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度上半期		平成14年度上半期	平成14年度
	前年同期比			
保険料等収入	6,875	113.6	6,051	13,292
資産運用収益	452	75.7	597	1,847
保険金等支払金	2,149	132.9	1,820	5,480
資産運用費用	39	44.1	89	176

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度上半期末		平成14年度上半期末	平成14年度末
	前年同期比			
総 資 産	41,602	109.4	38,018	40,161

## 2 . 平成 1 5 年度上半期の一般勘定資産の運用状況

### ( 1 ) 運用環境

平成15年度上半期はイラク戦争後の世界経済の安定・回復期待がテーマとなりましたが、4月以降戦争関連のネガティブな影響やSARS拡大懸念等の不確実性が徐々に払拭されるにつれて、当初の「世界的な景気不透明感とデフレ圧力の強まり」から「過度の景気悲観論の修正」へと景況観は変化していきました。

かかる状況を反映して、国内株式市場においては4月こそ下落傾向となりましたが、銀行への公的資金注入による過度の金融不安の後退を契機とした海外投資家の継続的日本株買いにより上昇基調を強め、9月中旬には日経平均で一時11,000円台を回復、総じて堅調な展開が続きました。

長期金利については、デフレ長期化観測、日銀の追加金融緩和等で6月中旬には10年国債利回りが0.5%を下回りましたが、過度の景気悲観論の後退から一転して景気回復期待が広がる中、長期金利は上昇基調を継続し、9月上旬には1.6%台となりました。

円相場については、米国経済の先行き不安、米国政府のドル安容認観測、FRBの利下げ観測等から期初の120円台より徐々にドル高修正が進む中、9月下旬のG7共同声明における本邦通貨当局の大規模介入の事実上の否定により一気に110円割れとなりました。

### ( 2 ) 運用方針

資金の性格に鑑み、安全性を基本としつつ、長期、安定的な収益を確保できる資産構築を目指し、国内公社債への投資を軸とした運用方針としました。

市場動向やリスク許容度を勘案し、国内株式及び外貨建資産については積極的な投資は控えることとしました。また、超低金利下における利配収入を補うべく、マーケットリスクに留意しつつ保有資産を背景としたオプション取引を一部活用するとともに、適宜保有資産の売却も実施し実質収益の拡大を図りました。

金融環境の変化に対応し、効率的運用を行うと同時に、資産の健全性を高めるよう努めております。

### ( 3 ) 運用実績の概況

平成15年度上半期の一般勘定資産（総資産）は、前年度末から1,441百万円増加し、41,602百万円となりました。主な内訳は公社債の31,372百万円で、総資産構成比75.4%であります。

資産運用収益は、利息・配当金収入が352百万円、収益全体では452百万円となりました。一方、資産運用費用は39百万円となり、資産運用損益合計では412百万円となりました。

平成15年度上半期の含み損益（時価と帳簿価額との差損益）は、584百万円（主な内訳は公社債424百万円、株式の201百万円）となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### （1）資産の構成

（単位：百万円，％）

区 分	平成15年度上半期末		平成14年度上半期末		平成14年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	4,645	11.2	2,686	7.1	3,104	7.7
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	34,405	82.7	31,634	83.2	34,509	85.9
公 社 債	31,372	75.4	26,943	70.9	31,459	78.3
株 式	547	1.3	1,930	5.1	538	1.3
外 国 証 券	1,161	2.8	1,550	4.1	1,207	3.0
公 社 債	1,161	2.8	1,550	4.1	1,207	3.0
株 式 等	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,323	3.2	1,209	3.2	1,303	3.2
貸付金	1,089	2.6	914	2.4	1,007	2.5
不動産	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
その他	1,462	3.5	2,783	7.3	1,540	3.8
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-
合 計	41,602	100.0	38,018	100.0	40,161	100.0
うち外貨建資産	244	0.6	656	1.7	261	0.7

#### （2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成15年度上半期	平成14年度上半期	平成14年度
現預金・コールローン	1,541	155	262
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	-	-
有価証券	103	3,428	6,303
公 社 債	86	4,491	9,008
株 式	9	435	1,828
外 国 証 券	45	631	974
公 社 債	45	631	974
株 式 等	-	-	-
その他の証券	19	3	98
貸付金	82	187	280
不動産	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-
その他	78	357	1,600
貸倒引当金	-	-	-
合 計	1,441	3,102	5,245
うち外貨建資産	16	28	424

## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期	平成14年度上半期	平成14年度
利息及び配当金等収入	352	325	670
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	335	311	640
貸付金利息	16	13	28
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	0	0	0
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	99	264	1,169
国債等債券売却益	99	76	236
株式等売却益	-	188	929
外国証券売却益	-	-	3
その他	-	-	-
有価証券償還益	-	8	8
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他運用収益	-	-	-
合 計	452	597	1,847

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期	平成14年度上半期	平成14年度
支払利息	0	0	0
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	8	-	100
国債等債券売却損	8	-	46
株式等売却損	-	-	53
外国証券売却損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券評価損	-	52	-
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	-	52	-
外国証券評価損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	30	36	74
為替差損	-	-	0
貸倒引当金繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
その他運用費用	0	-	0
合 計	39	89	176

(5) 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券の期末保有資産はありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成15年度上半期末					平成14年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	3,984	4,302	317	334	16	3,992	4,349	356	366	10
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	29,089	29,356	266	971	704	24,769	26,577	1,807	2,031	223
公 社 債	27,281	27,388	106	728	622	22,227	22,950	723	857	134
株 式	346	547	201	214	13	823	1,930	1,107	1,120	13
外 国 証 券	1,159	1,161	1	27	25	1,510	1,550	40	53	13
公 社 債	1,159	1,161	1	27	25	1,510	1,550	40	53	13
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	302	259	42	-	42	207	145	62	-	62
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	33,074	33,659	584	1,305	720	28,762	30,926	2,164	2,397	233
公 社 債	31,266	31,690	424	1,063	638	26,220	27,299	1,079	1,223	144
株 式	346	547	201	214	13	823	1,930	1,107	1,120	13
外 国 証 券	1,159	1,161	1	27	25	1,510	1,550	40	53	13
公 社 債	1,159	1,161	1	27	25	1,510	1,550	40	53	13
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	302	259	42	-	42	207	145	62	-	62
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	平成14年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	3,988	4,660	671	671	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	27,394	29,456	2,062	2,176	114
公 社 債	25,585	27,471	1,885	1,911	26
株 式	346	538	191	217	25
外 国 証 券	1,160	1,207	47	47	-
公 社 債	1,160	1,207	47	47	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	302	240	62	-	62
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	31,383	34,116	2,733	2,847	114
公 社 債	29,574	32,131	2,556	2,582	26
株 式	346	538	191	217	25
外 国 証 券	1,160	1,207	47	47	-
公 社 債	1,160	1,207	47	47	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	302	240	62	-	62
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいますが、有価証券以外の該当資産はありません。
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含んでいますが、「金銭の信託」の運用は行っていません。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期末	平成14年度上半期末	平成14年度末
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-
その他の有価証券	1,064	1,063	1,063
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	-	-	-
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	1,064	1,063	1,063
合 計	1,064	1,063	1,063

(7) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託の運用は、行っていません。

#### 4. 上半期報告貸借対照表

(単位: 百万円, %)

期 別 科 目	平成15年度上半期末 (平成15年9月30日現在)		平成14年度上半期末 (平成14年9月30日現在)		平成14年度末要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資産の部 )						
現金及び預貯金	4,645	11.2	2,686	7.1	3,104	7.7
有価証券	34,405	82.7	31,634	83.2	34,509	85.9
( うち国債 )	( 6,968 )		( 4,611 )		( 5,575 )	
( うち社債 )	( 24,404 )		( 22,332 )		( 25,883 )	
( うち株式 )	( 547 )		( 1,930 )		( 538 )	
( うち外国証券 )	( 1,161 )		( 1,550 )		( 1,207 )	
貸付金	1,089	2.6	914	2.4	1,007	2.5
保険約款貸付	1,089		914		1,007	
不動産及び動産	29	0.1	24	0.1	20	0.1
代理店貸	8	0.0	7	0.0	4	0.0
再保険貸	38	0.1	30	0.1	4	0.0
その他資産	1,385	3.3	2,720	7.2	1,510	3.8
(うち保険業法第113条繰延資産)	( - )		( 1,194 )		( - )	
資産の部合計	41,602	100.0	38,018	100.0	40,161	100.0

(単位: 百万円, %)

期 別 科 目	平成15年度上半期末 (平成15年9月30日現在)		平成14年度上半期末 (平成14年9月30日現在)		平成14年度末要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負債の部 )						
保険契約準備金	33,320	80.1	27,914	73.4	30,106	75.0
( うち責任準備金 )	( 32,453 )		( 27,256 )		( 29,279 )	
代理店借	79	0.2	79	0.2	82	0.2
再保険借	45	0.1	39	0.1	24	0.1
その他負債	151	0.4	132	0.3	164	0.4
退職給付引当金	1	0.0	1	0.0	1	0.0
価格変動準備金	51	0.1	43	0.1	43	0.1
繰延税金負債	96	0.2	775	2.0	746	1.9
負債の部合計	33,746	81.1	28,986	76.2	31,169	77.6
( 資本の部 )						
資本金	10,000	24.0	10,000	26.3	10,000	24.9
利益剰余金	2,314	5.6	2,121	5.6	2,323	5.8
前期繰越損失( )	2,323		2,465		2,465	
半期収支残高	9		344		142	
株式等評価差額金	170	0.4	1,153	3.0	1,315	3.3
資本の部合計	7,856	18.9	9,032	23.8	8,992	22.4
負債及び資本の部合計	41,602	100.0	38,018	100.0	40,161	100.0

(注) 平成14年度末要約貸借対照表の半期収支残高は当期利益を示しています。

## 5. 上半期報告損益計算書

(単位：百万円，%)

期 別 科 目	平成15年度上半期 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕		平成14年度上半期 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕		平成14年度要約損益計算書 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	7,411	100.0	6,661	100.0	15,432	100.0
保 険 料 等 収 入 (うち保険料)	6,875 ( 6,811 )	92.8	6,051 ( 6,018 )	90.8	13,292 ( 13,238 )	86.1
資 産 運 用 収 益 (うち利息及び配当金等収入) (うち有価証券売却益)	452 ( 352 ) ( 99 )	6.1	597 ( 325 ) ( 264 )	9.0	1,847 ( 670 ) ( 1,169 )	12.0
そ の 他 経 常 収 益	83	1.1	12	0.2	292	1.9
経 常 費 用	7,295	98.4	6,304	94.6	15,090	97.8
保 険 金 等 支 払 金 (うち保険金) (うち年金) (うち給付金) (うち解約返戻金) (うちその他返戻金)	2,419 ( 756 ) ( 10 ) ( 386 ) ( 1,150 ) ( 18 )	32.6	1,820 ( 648 ) ( 6 ) ( 189 ) ( 876 ) ( 17 )	27.3	5,480 ( 2,567 ) ( 18 ) ( 722 ) ( 1,929 ) ( 58 )	35.5
責 任 準 備 金 等 繰 入 額 (うち責任準備金繰入額)	3,212 ( 3,173 )	43.3	2,794 ( 2,693 )	41.9	4,888 ( 4,716 )	31.7
資 産 運 用 費 用 (うち有価証券売却損) (うち有価証券評価損) (うち金融派生商品費用)	39 ( 8 ) ( ) ( 30 )	0.5	89 ( ) ( 52 ) ( 36 )	1.3	176 ( 100 ) ( ) ( 74 )	1.1
事 業 費	1,405	19.0	1,252	18.8	2,623	17.0
そ の 他 経 常 費 用	218	3.0	347	5.2	1,922	12.5
経 常 収 支 残 高	116	1.6	356	5.4	*1 341	2.2
特 別 損 失	7	0.1	7	0.1	9	0.1
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	96	1.3			301	2.0
税 引 前 半 期 収 支 残 高	12	0.2	348	5.2	*2 30	0.2
法 人 税 及 び 住 民 税	2	0.0	4	0.1	8	0.1
法 人 税 等 調 整 額					120	0.8
半 期 収 支 残 高	9	0.1	344	5.2	*3 142	0.9

(注) \*1 平成14年度決算の経常利益を示しています。

\*2 平成14年度決算の税引前当期利益を示しています。

\*3 平成14年度決算の当期利益を示しています。

半期報告貸借対照表及び半期報告損益計算書作成の基本となる事項

平成15年度上半期	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
3. 動産の減価償却の方法	動産の減価償却の方法は、定率法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の動産については、3年間で均等償却しております。
4. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法	その他資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。
5. 引当金の計上基準	
(1) 貸倒引当金	貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、計上することとしております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行うこととしております。 なお、当上半期末残高はありません。
(2) 退職給付引当金	退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、自己都合による上半期末要支給額を退職給付債務として計上しております。
(3) 価格変動準備金	価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当上半期に費用処理しております。
7. 責任準備金の積立方法	責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しております。 なお、上記の方法により計算された金額のほか、370百万円を計上しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

平成15年度上半期末	
1. 不動産及び動産の減価償却累計額は、71百万円であります。	
2. 担保に供されている資産の額は、117百万円であります。	

（損益計算書関係）

平成15年度上半期	
1. 当上半期報告から期末決算時と処理を合わせるため、契約者配当準備金の繰り入れを行っております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、税引前半期収支残高は96百万円少なく計上されております。なお、経常収支残高に与える影響はありません。	
2. 当上半期報告における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用することとしております。	
3. 上半期報告であるため、当半期損益計算における収益と費用の差額は、半期収支残高として示しております。	

## 6. 経常収支残高等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成15年度上半期	平成14年度上半期	平成14年度
基礎利益 A	441	216	454
キャピタル収益	99	264	1,169
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	99	264	1,169
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	38	89	175
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	8	-	100
有価証券評価損	-	52	-
金融派生商品費用	30	36	74
為替差損	-	-	0
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	60	175	993
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	502	391	1,448
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	386	35	1,106
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	16	35	82
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	370	-	1,023
臨時損益 C	386	35	1,106
経常収支残高 A + B + C	116	356	*1 341

（注1）\*1 平成14年度決算の経常利益を示しています。

（注2）平成15年度上半期の「その他臨時費用」は、全額「責任準備金積増差額」であり、平成14年度の「その他臨時費用」は、全額「保険業法第113条繰延資産」一括償却に伴う追加償却額です。

## 7. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円，%)

区 分	平成15年度上半期末	平成14年度上半期末	平成14年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危険債権	-	-	-
要管理債権	-	-	-
小 計 (対合計比)	( - )	( - )	( - )
正常債権	1,100	922	1,018
合 計	1,100	922	1,018

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 8. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 9 . ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成15年度 上半期末	平成14年度 上半期末	平成14年度末
<b>ソルベンシー・マージン総額 (A)</b>	<b>10,711</b>	<b>10,361</b>	<b>11,917</b>
資本の部合計	7,622	6,521	7,676
価格変動準備金	51	43	43
危険準備金	835	770	818
一般貸倒引当金	-	-	-
その他有価証券の評価差額 × 90%	240	1,627	1,855
土地の含み損益 × 85%	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	1,961	1,398	1,522
<b>リスクの合計額 <math>\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4</math> (B)</b>	<b>1,013</b>	<b>996</b>	<b>1,010</b>
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	735	673	732
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	39	37	37
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	596	641	596
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	41	40	41
<b>ソルベンシー・マージン比率</b> $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	<b>2,114.2%</b>	<b>2,079.5%</b>	<b>2,359.6%</b>

(注) 1 . 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2 . 「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」より「株式等評価差額金」及び「保険業法第113条繰延資産」を控除しています。なお、上半期末においては、前記金額の他に前事業年度末における翌期配当所要額に2分の1を乗じた額等を控除しています。

## 10 . 特別勘定の状況

該当ありません。